

2024 年 3 月 29 日

各位

名古屋市中区栄三丁目 33 番 13 号
株 式 会 社 中 京 銀 行



＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社中京銀行（頭取 小林 秀夫）は、株式会社山三商会（本社愛知県知多郡南知多町、代表取締役 野口 英司）と、＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので、お知らせいたします

当行は、これからもお客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGs の趣旨に賛同するお客さまとともに持続可能な社会の実現を目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2024 年 3 月 29 日（金）
融 資 金 額	100 百万円
融 資 期 間	10 年
資 金 使 途	運転資金

2. 株式会社山三商会の概要

本店所在地	愛知県知多郡南知多町大字豊浜字上大田面 82-6
代 表 者	野口 英司
事 業 内 容	海鮮珍味、えびせんべいの製造販売
設立年月日	1966 年 7 月 13 日
電 話 番 号	0569-65-0401

3. 特定されたインパクトと測定する KPI（2030 年度に向けた目標）

（1）環境問題の解決に繋がる製品の拡大
①2030 年度までに、廃棄された農作物を使用した製品の売上高を 100 百万円とする （新工場稼働にあわせ 2024 年度より事業開始） ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定
（2）伝統製法による製造の継承
①2030 年度までに売上高 1,000 百万円とする（2023 年度実績 610 百万円） ②海外売上を 2027 年度までに 75 百万円とする（2023 年度実績 40 百万円）

③FSSC22000（食品安全マネジメントシステム）の認証を維持する ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定
（３）国籍にとらわれない多様な人材の雇用促進
①外国人雇用を現在 24 名のところを 2030 年度までに 35 名とする ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定
（４）環境に配慮した取り組み
①2030 年度までに品質不良品をゼロとする （2023 年度実績 10 百万個あたり 20 個弱） ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定

【記念盾贈呈式の様子】



株式会社中京銀行
師崎支店長 稲田 智

株式会社山三商会
代表取締役 野口 英司

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

KPI の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～株式会社 山三商会～

2024 年 3 月 29 日
株式会社中京銀行
営業推進部
ソリューション営業グループ

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	
(2) 沿革	
(3) 認証取得一覧	
(4) ビジネスモデル図	
(5) 経営理念	
2. 事業内容	5
(1) 素材の良さを生かし美味しさを追求した「素焼きせんべい」の製造技術	
(2) 大手業者との直取引	
3. ESG・SDGs の取組	8
(1) CO ₂ 排出量削減に向けた取組み	
(2) 働きがい向上・従業員育成・女性活躍の取組	
(3) 昆虫食製造への参入	
4. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析	
(2) インパクトマッピングによるインパクト分布	
(3) インパクト分布図	
①当社の川上における事業のインパクト	
②当社における事業のインパクト	
③当社の川下における事業のインパクト	
(4) 特定したインパクト	
(5) 国内のインパクトニーズ	
(6) 特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認	
5. 測定する KPI	14
6. インパクト管理体制	16
7. モニタリング方法	16
8. 総括	16

はじめに

株式会社中京銀行は、株式会社山三商会の事業活動が「環境」・「社会」・「経済」に及ぼすインパクトを分析・評価しました。この分析、評価は、国際環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した

「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業に対するファイナンスに適用しています。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	10 年間

1. 企業概要

（1）会社概要

会社名	株式会社 山三商会
設立年月日	昭和 41 年 7 月 13 日
資本金	45,000,000 円
代表取締役	野口 英司
事業内容	海鮮珍味、えびせんべいの製造・販売
本社所在地	愛知県知多郡南知多町大字豊浜字上大田面 82-6
従業員数	47 名（2024 年 1 月末時点）
決算月	6 月

（2）企業沿革

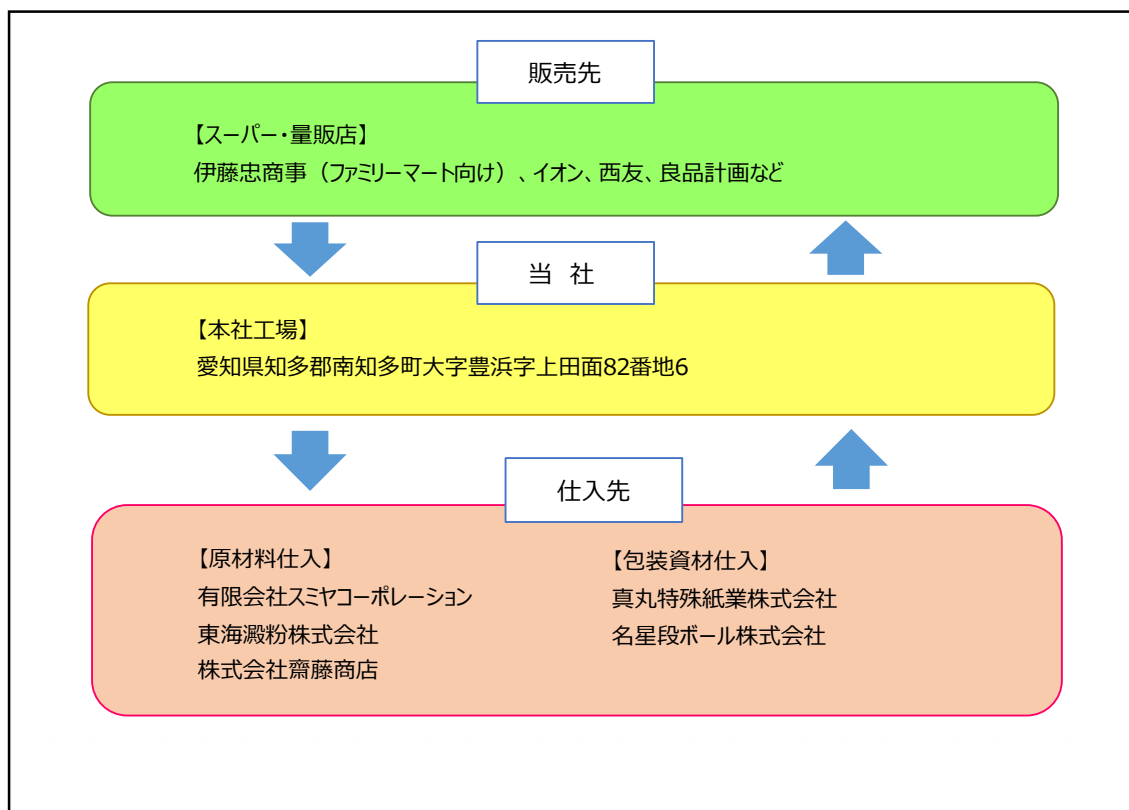
1954 年 11 月	山下三男、個人で菓子製造販売を始める
1966 年 7 月	資本金 100 万円、有限会社山三商会を設立
1984 年 8 月	愛知県南知多町貝ヶ坪 29-1 に本社移転 資本金 1,000 万円に増資
1997 年 8 月	物流拠点として商品センター完成
1997 年 11 月	自社ブランド「山海庵（さんかいあん）」商品の販売開始 有限会社から株式会社へ組織変更
1999 年 4 月	第二工場完成
2003 年 8 月	蟹江包装工場開設
2006 年 12 月	第二工場売却
2007 年 12 月	新経営体制へ移行（同族経営から脱皮）

	代表取締役社長に野口英司が就任 常務取締役工場長に磯谷伊久雄が就任 資本金 2,900 万円に増資
2009 年 6 月	資本金 4,000 万円に増資
2009 年 11 月	盛和塾入塾
2013 年 9 月	(株)スズタコとの協業開始。一貫生産完了
2019 年 9 月	資本金を 4,500 万円に増資

(3) 認証取得一覧

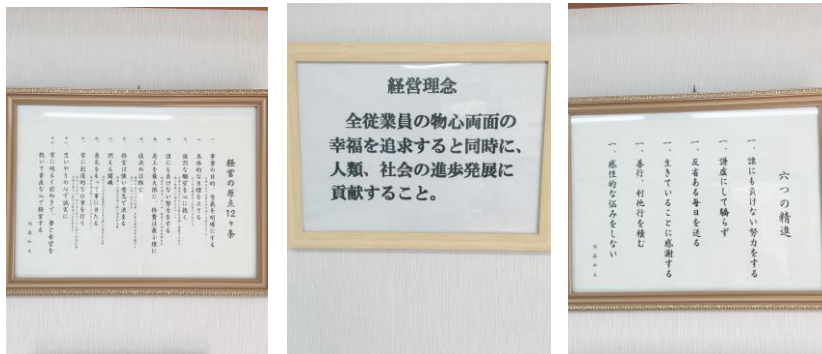
区分	認証名称	行政区分
食品安全マネジメントシステム	FSSC22000	一般社団法人 日本品質保証機構

(4) ビジネスモデル図



(5) 経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類・社会の進歩発展に貢献すること。



～社長メッセージ～

私たちは、心をベースとして全員参加型経営を実践、推進しています。そして、人として何が正しいかを判断基準として公明正大に経営していきたいと考えています。そのためには、毎日の仕事を修行と考え、心を磨き、素直な心、謙虚な心、感謝の心を持ち、お客様に心から喜ばれるお菓子を製造することには、誰にも負けない努力が必要です。人の喜びを自分の喜びと感じあえる、信頼関係を全社員で共有化し、そしてお客様に信頼されるように頑張っていきたいと思います。

地球の資源には限りがあります。すべての資源を無駄にせず、物を大切にし、美味しく、安心安全で廉価な商品をご提供し続けたいと考えています。



2. 事業内容

海産珍味、えびせんべいの製造を行っている。国内大手総合スーパーや小売専門店、百貨店、海外で販売する多種多様な土産品・贈答品、お菓子・おつまみ等のO E M商品を手掛けている。1997年11月に自社ブランド「山海庵（さんかいあん）」シリーズの製造を開始し、えび・いか・たこ等の粉末を贅沢に使用した高級せんべいを製造している。素材の良さを生かし、「練る、焼く、包装する」という昔ながらのシンプルな製法で、美味しさを追求した素焼きせんべいをお客さまに届けている。

（1）素材の良さを生かし美味しさを追求した「素焼きせんべい」の製造技術

当社は愛知県の伝統製法である上下の鉄板で素材をプレスする「せんべい押し焼き製法」でえびせんべいを製造している。この製法は、手でプレスするため原材料にかかる圧力や焼き加減の調整が難しく大量生産には不向きであるが、当社は押し焼き製法の自動化設備を開発。生産性を向上させ、美味しさにこだわながらメーカーのO E M依頼に応えることができる大量生産技術とノウハウを有している。

えびせんべい製造には、生産地・品種にこだわった北海道産馬鈴薯でんぷん、主原料のえびは厳選した粉末を使用している。冷凍や生のえびは、保存のための設備や水道光熱費等の管理コスト、また食材ロスが発生するため、粉末えびへシフトした。粉末えびを使用することは、安定した品質とコストを実現できるとともに、持続可能な社会の実現につながる取組みといえる。

当社が素材や製法にこだわる「余計な調味料や添加物を使わず原材料にこだわり、油で揚げない自然由来の素焼きせんべい」は、同業他社の製品とは一線を画すものである。

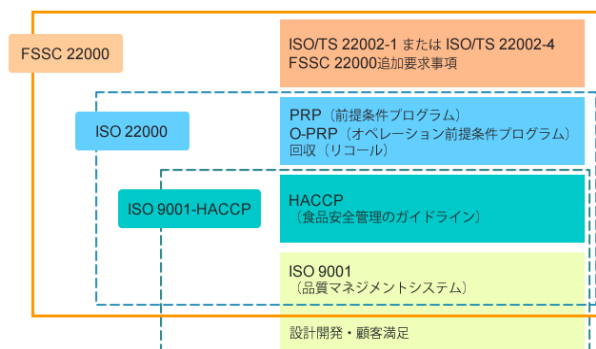
（2）大手業者との直取引

当社は大手卸売業者や大手小売専門業者、食品メーカーと直取引を行っている。各社O E M商品は各製造委託会社が取扱うブランドの冠商品として販売されていることから、味・品質・納期の要求レベルは高い。2018年12月、えびせんべい製造メーカーとして初めて、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格である「FSSC22000」を取得したことで、大手企業が世界に輸出する商品として更に安心感を高めている。技術やノウハウを仕組み化することで味や品質を追求しながら、原材料や製造ラインの工夫を重ね、低コストで高品質なO E M商品の製造を行ってきたことに加え、国際規格を備えることで数多くの大手企業との直取引を実現させている。

「FSSC22000 について」

ISO22000 の内容を包含し、より確実な食品安全管理を実践するための食品安全マネジメントシステムに関する国際規格。

GFSI(Global Food Safety Initiative)によってベンチマーク企画として認証されている。



おせんべいができるまで (当社HPより)

①原料



まずは原料を準備します。
でんぷんやえびを保管庫から取り出します。

②練る



原料や調味料の練り込みを行います。
その日の湿気や温度で状態も変わるので、
プロの職人が感覚を頼りに、練のスピードや
時間を微妙に調整していきます。

③運搬



④成形



⑤焼成



練った原料を機械に入れて焼いていきます。
原料の量でおせんべいの大きさが変わって
きます。パチパチと大きな音を立てて、えび
の香りが漂います

⑥検査



包装前に、欠けたり割れているものがないかを
人の目でしっかりチェックします。また、さまざまな
検査機械を通して、おせんべいに異物が入って
いないか検査します。

⑦詰める



おせんべいの検査が終わったので、
包装機で包装していきます。

⑧完成！

いよいよ出荷の準備ができました！割れない
様に気を付けながら、トラックに載せてみなさま
のもとへお届けします。

＜主力商品の一例＞

ファミリーマート・ドン・キホーテ・イオン向け



大判プリントせんべい



お客様のお好きなデザインをおせんべいにプリントいたします。いろんな用途にご利用できます。

良品計画（無印良品）向け



イオン向け



オークワ向け



ロピア向け



ドン・キホーテ向け

昆虫食（食糧危機に対応）



無添加無着色（フリーフロム）健康対応



3. ESG・SDGs の取り組み

株式会社山三商会は、SDGs の達成に向けて積極的な活動を展開している。

(1) CO₂排出量削減に向けた取組み

当社は CO₂排出量の削減に向けて、電気使用量を随時チェックし削減に努めている。具体的な削減策として、従前は冷凍された材料を解凍し使用していた製品の取り扱いを行っていたが、製品自体の製造を取りやめることで冷凍庫の使用を廃止した。これにより、電気使用量の削減に繋がっている。併せて、解凍時に大量に使用していた水の削減にも繋がっている。

(2) 働きがい向上・従業員育成・女性活躍の取組

当社の従業員 47 名のうち 5 割が女性であり女性の活躍の場を提供している。また、ネパールやベトナムなど外国人の登用も積極的におこなっており、現在 24 名在籍。作業員としてだけでなくリーダーとしての資質を向上させるために定期的に勉強会を開催し、スキルアップに努めている。



＜全体勉強会の様子＞



＜一対一勉強会の様子＞

(3) 昆虫食製造への参入

当社は 2020 年 5 月に株式会社良品計画と株式会社グラリスと共同開発した「コオロギせんべい」の製造を開始し、昆虫食製造へ参入した。

今後、人口増加に伴い 1 人当たりのタンパク質の消費量も世界規模で増加することが見込まれ、人間にとって重要な栄養素であるタンパク質を確保することが課題である。昆虫食は、食糧危機が危惧される中、注目され始めている。昆虫の中でもコオロギは、1kg のタンパク質を生産するために必要なエサや排出される温室効果ガス排出量が牛・豚等の家畜と比べて少ないため、サステナブルなタンパク質とされている。

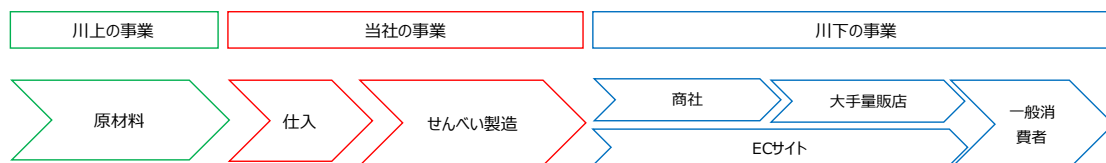
これまでの当社主力商品「えびせんべい」は土産品、贈答品、日常使いのお菓子やおつまみとして美味しさを追求したお菓子としての位置づけであるが、「コオロギせんべい」は、高タンパクな機能性食品の一面も持ち、食糧危機や環境問題への解決につながる可能性を秘めた「未来の食に向けて提言する商品」である。

昆虫食事業への参入に際し、当社はコンタミネーション対策として製造工程を抜本的に見直し、これまで外注していた商品の計量・包装工程を内製化し、設備を刷新した新たな製造ラインを整備した。自社一貫生産体制を確立したことで製造コストの低減、リードタイム短縮、量産体制の構築に成功した。また、特定原材料（えび、かに等）が他の商品に混入するリスク回避の観点から、競合他社がえびせんべい以外の商品の製造に参入することはほとんどなく、当社の本事業参入は革新的である。また、農林水産省が令和 4 年 7 月に

施行した「みどりの食料システム法（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律）」に準ずる、将来の食糧危機に貢献しうるプロジェクトであることから、持続可能な社会への取組として期待できる。

4. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析



(2) インパクトマッピングによるインパクト分布

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」と「ネガティブインパクト」を想定する。

同社の事業については「他に分類されないその他の食品製造業」「通信販売またはインターネットによる小売業」「食料品・飲料及びたばこ卸売業」を、川上の事業については「澱粉・澱粉製品製造業」「魚類・甲殻類及び軟体動物の加工・保存業」「植物・動物油脂製造業」を、川下の事業については「食料品・飲料及びたばこ卸売業」「非専門店卸売業」「食料品・飲料またはたばこが主な非専門店小売業」をそれぞれ適用し、インパクトの検証を実施。同社事業については、該当するすべてのインパクトカテゴリについて分析する。川上・川下のカテゴリについては、同社が関与できる部分を分析対象とする。

分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。

(3) インパクト分布図

① 当社の川上における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業					
	魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業【1020】		植物・動物油脂製造業【1040】		澱粉・澱粉製品製造業【1062】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段（モビリティ）						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（品質）						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全な経済						
経済収束						

川上の事業では、主に環境面でのネガティブインパクトが発現する。特に「廃棄物」の категорияで重要な影響があるが、当社は工程内不良率の削減に努め、原材料ロスの削減に貢献することで川上の事業におけるネガティブインパクトの低減を図っている。

また、健康に配慮した商品の製造により「健康・衛生」の категорияにおけるネガティブインパクトの低減に貢献している。

②当社における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	当社の事業					
	他に分類されないその他の食品製造業 【1079】		通信販売またはインターネットによる 小売業 【4791】		食品、飲料及びたばこ卸売業 【4630】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段（モビリティ）						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（品質）						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全な経済						
経済収束						

当社は、厳選した素材と製法にこだわり、余計な調味料や添加物を使用せず、油で揚げない身体にやさしい素焼きせんべいを提供しており、栄養バランスやカロリーにも配慮している。また、FSSC22000 認証を取得し、高品質な商品の提供を通じて「健康・衛生」の categoriaにおけるネガティブインパクトの低減を図っている。愛知県の伝統製法である上下の鉄板で素材をプレスする「せんべい押し焼き製法」の量産体制を整え、スーパーや量販店のみならず EC サイトでの販売も行っている。伝統製法を技術で守りながら誰もが手に取りやすい市場を構築することで、「文化・伝統」「包括的で健全な経済」の categoriaにポジティブな影響を与えている。また、海外への販売を拡大させていくことで、地元南知多町の地場産業であるえびせんべい製造のグローバル化に努めている。

現在、新工場を購入し 2024 年度の本格稼働に向けて準備を進めているが、地元農家と提携し、廃棄される農作物を使用した製品を開発することで、「廃棄物」の categoriaにおけるポジティブインパクトの拡大に貢献していく。また、環境面のネガティブインパクトの categoriaにおいて、「水（質）」では、油を使用しないことで水汚染に繋がる廃油を発生させず、また、「気候」においては、電気使用量の削減とともに、従前まで行っていた乾燥工程・フライ工程・味付工程の 3 工程をカットすることで製造工程で発生する CO₂の排出量を抑制してい

る。加えて、原材料ロスにも努めており、「廃棄物」のカテゴリにおいてネガティブインパクトの低減に貢献している。

雇用面においては、女性活用や社員教育の機会拡充に取り組むことで、従業員の定着や働きがい向上に貢献している。

なお、当社事業とは直接関連しないカテゴリ「経済収束」におけるネガティブインパクトは分析対象外とする。

③当社の川下における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川下の事業					
	食料品、飲料及びたばこ卸売業 【4630】		非専門卸売業 【4690】		食料品、飲料またはたばこが主な 非専門店小売業 【4711】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段（モビリティ）						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（品質）						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全な経済						
経済収束						

当社の川下の事業においては、「食料」「包括的で健全な経済」のカテゴリでのポジティブインパクトおよび「健康・衛生」でのネガティブインパクトが想定される。これらは、当社事業と同様のインパクトであるため、分析は省略する。

（４）特定したインパクト

主要業種の分析結果として、主に「食料」および「文化・伝統」のポジティブインパクトの拡大、「健康・衛生」および「廃棄物」のネガティブインパクトの低減が期待できる。厳選した素材と製法にこだわった身体にやさしい素焼きせんべいの提供を通じ、健康的で消費者の嗜好を満たした商品の提供に貢献している。当社商品は伝統製法を守りながら量産製造され、EC サイトでの販売もされることから持続可能な市場形成にも貢献していると言える。

環境面におけるネガティブインパクトにおいては、自社の CO₂排出量把握を行い削減に取り組み、主原料の厳選により原材料ロスの削減を実現するなど環境負荷低減を図っている。

上記分析を踏まえ、KPI を設定する。

(5) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2023」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4. インパクトの特定」において中京銀行が特定した株式会社山三商会のインパクトと対応する SDGs のゴール「2, 8, 10, 11, 12」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応するSDGs
食料	2「飢餓をゼロに」
雇用	8「働きがいも経済成長も」 10「人や国の不平等をなくそう」
伝統・文化	11「住み続けられるまちづくりを」
廃棄物	12「つくる責任つかう責任」

(6) 特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認

中京銀行は、経営ビジョンにおいて「地域社会に貢献する」ことを「私たちの使命」として定め、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長を両立すべく、SDGs や ESG に取り組んでいる。上記分析で特定した株式会社山三商会の事業活動によるインパクトは、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的である。

5. 測定する KPI（2030 年度に向けた目標）

中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理し、2030 年度に向けた目標として KPI を設定した。

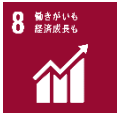
（1）環境問題の解決に繋がる製品の拡大

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	・廃棄されている農作物を使用した製品の拡充により、フードロスの削減に努める
KPI・目標	・2030 年度までに、廃棄された農作物を使用した製品の売上高を 100 百万円とする（新工場稼働にあわせ 2024 年度より事業開始） ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定

（2）伝統製法による製造の継承

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「文化・伝統」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	・愛知県の伝統製法である「せんべい押し焼き製法」による製造を拡大する ・国際規格に則った確実な食品安全管理を実施し、引き続き安全・安心な製品を安定してお客さまへ提供できる体制を維持する
KPI・目標	・2030 年度までに売上高 1,000 百万円とする （2023 年度実績 610 百万円） ・海外売上を 2027 年度までに 75 百万円とする （2023 年度実績 40 百万円） ・FSSC22000（食品安全マネジメントシステム）の認証を維持する ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定

(3) 国籍にとらわれない多様な人材の雇用促進

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	・国籍にとらわれない多様な人材の雇用を推進する
KPI・目標	・外国人雇用を現在 24 名のところを 2030 年度までに 35 名とする ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定

(4) 環境に配慮した取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの低減
インパクトカテゴリー	「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	・廃棄される品質不良品をなくす
KPI・目標	・2030 年度までに品質不良品をゼロとする（2023 年度実績 10 百万個あたり 20 個弱） ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定

6. インパクトの管理体制

株式会社山三商会は、最高責任者を野口社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、野口社長を中心に各事業部と連携しサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」におけるインパクトについては、野口社長が中心となり、KPI の達成に向けた施策を展開する。

【管理体制】

最高責任者	代表取締役社長 野口 英司
管理責任者	代表取締役社長 野口 英司

7. モニタリング方法

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、インパクト管理担当部署と株式会社中京銀行の担当部署（営業店および営業推進部ソリューション営業グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社山三商会は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社中京銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社山三商会の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

中京銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年3月29日

株式会社山三商会

ESG 評価本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター（R&I）は中京銀行が山三商会に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、中京銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して中京銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

中京銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社山三商会
所在地	愛知県知多郡南知多町
設立	1966 年 7 月
資本金	45 百万円
事業内容	海鮮珍味、えびせんべいの製造・販売
従業員数	47 名（2024 年 1 月末時点）

(2) インパクトの特定

中京銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的であることを確認した。

¹ 2023 年 4 月 21 日付セカンドオピニオン「＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230421_jpn_1.pdf

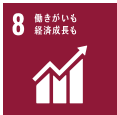
① 環境問題の解決に繋がる製品の拡大

インパクトの種類	環境面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	廃棄されている農産物を使用した製品の拡充により、フードロスの削減に努める
KPI・目標	2030 年度までに、廃棄された農作物を使用した製品の売上高を 100 百万円とする（新工場稼働にあわせ 2024 年度より事業開始） ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定

② 伝統製法による製造の継承

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「文化・伝統」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	- 愛知県の伝統製法である「せんべい押し焼き製法」による製造を拡大する - 国際規格に則った確実な食品安全管理を実施し、引き続き安全・安心な製品を安定してお客さまへ提供できる体制を維持する
KPI・目標	2030 年度までに売上高 1,000 百万円とする（2023 年度実績 610 百万円） - 海外売上を 2027 年度までに 75 百万円とする（2023 年度実績 40 百万円） - FSSC22000（食品安全マネジメントシステム）の認証を維持する ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定

③ 国籍にとらわれない多様な人材の雇用促進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	国籍にとらわれない多様な人材の雇用を推進する
KPI・目標	外国人雇用を現在 24 名のところを 2030 年度までに 35 名とする ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定

④ 環境に配慮した取り組み

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	廃棄される品質不良品をなくす
KPI・目標	2030 年度までに品質不良品をゼロとする（2023 年度実績 10 百万個あたり 20 個弱） ※2031 年度以降の目標は改めて設定予定

(4)モニタリング

中京銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。